

各会場における調査概要

久慈市	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	1	～	P	5
洋野町	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	6	～	P	10
普代村	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	11	～	P	14
田野畑村	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	15	～	P	18
田野畑中学校仮設住宅	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	19	～	P	20
岩泉町	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	21	～	P	26
小本生活改善センター	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	27	～	P	28
(岩泉町仮設住宅入居者との意見交換)														
山田町	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	29	～	P	35
山田町中央コミュニティセンター	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P	36	～	P	39
(山田町仮設住宅入居者との意見交換)														

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（久慈市）

平成 24 年 6 月 12 日

【久慈市】（10：53～12：05）

- 1 出席者 市長 山内 隆文 農林水産部長 村上 章
 副市長 外館 正敏 建設部長 小上 一治
 復興推進担当部長 大湊 清信 復興推進課長 中森 誠
 総務部長 菅原 慶一

2 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年 7 月に復興計画を策定したが、理念のひとつにこれまでの考え方にとらわれない新たなまちづくりを目指すというのがある。単に旧に復するのではなく、新しいまちを作っていくのだという意気込みで様々な事業を進めていく。 ・久慈市だけでなく、他の地域にも貢献できるような事業を展開していく。 ・漁船は 93%流されたが、現在 50%回復した。がれきは約 10 万トンのうち 3 割程度の処理率となっている。 ・復興交付金は 1 次配分で 13 事業 14 億 2 千万円、2 次配分で 35 事業 20 億 8 千万円の枠が示された。 ・集団移転は、漁業集落防災機能強化事業を活用し、4 地区で 34 戸、うち 15 戸を災害公営住宅で予定している。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大に向けた取組みについて ・グループ補助金について ・被災者の住宅再建について ・建設資材の供給体制について ・有効求人倍率について ・人口流出について ・復興交付金について

3 質疑・意見交換

吉田敬子委員 プロジェクト3番目の事業の交流人口の拡大に向けた新たな取組みについて、どのくらい交流人口が回復しているのか。新たな視点での取組みはどのように実施しようとしているのか。今回、具体的なものがあれば教えて欲しい。

山内隆文市長 平成18年の合併前の旧山形村が取り組んでいた事業であるが、合併後、徐々に拡大をしてきた。合併前は規模が500人から600人と非常に小さかったが、徐々に拡大をさせて、今では年間6,000人から7,000人規模になっている。当初はフィールドが山里の暮らし体験と限られ、内容は畜産やクライミング等の体験であった。時期が5月から6月に集中し、シーズンが外れれば非常に閑散となるなど受入側が辛い思いをしており、通年化とフィールドの拡大が大きな課題となっていた。2、3年前から浜の暮らし体験をやり始め、徐々に交流人口も拡大していった。去年は震災によって実現はできなかったが、一昨年に比べるとかなり多くの皆様にお出でいただいているが、課題は浜の暮らし体験の拡大と周年化をしていきたいということである。震災以降の教育旅行などの新たな交流人口の取組みというのは、新幹線でも福島県内を通過したくないという親御さんがいることからキャンセルが続いていたが、本年度は、ほぼ回復してきた。昨年度は4,500人まで落ち込んだ。ゼロということではなかった。

岩淵 誠委員 1点目は産業再生の観点から、いわゆる中小企業者へのグループ補助金の関係だが、久慈市の状況はどのようになっているのか。グループ補助金は大変高率の補助となっている。一方で4分の1の自己資金という問題と、単年度の処理になっていることから、土地利用計画がなかなか決まらなくて、産業復興へ向けてアクセルを踏むことができないということになっているわけだが、久慈市はどのような状況になっているか。2点目は、住宅の半壊、一部損壊に対する県の被災者再建関連の補助があり、かなり手厚く充実させており、私の地元の一関では、見込みを上回る申し込みにより予算が底をつきそうな状況であるが、久慈市ではどういった状況にあるのか。3点目は、昨日、県から復興ロードマップが示されているわけだが、裏付けとなる建設資材の供給体制について、特に生コン等は公共分野では担保されているのか。この部分は計画を遂行する上で重要なことであるが、宮古市の場合は市長が調整をする必要があると言っているわけだが、久慈市の場合は現時点で同様の考えがあるものか。

山内隆文市長 最初に建設資材の調達の関係であるが、先日も国、県、業界との会議を開いており、久慈市においては何とか間に合うだろうという状況である。グループ補助金は、当管内で大きく二つのグループが動いている。一つは北日本造船を中心とするグループ、もう一つは水産加工を中心とするグループである。北日本造船のグループのほうは資金繰りもめどはついているが、水産加工のグループは、御指摘のような状況で、事業経営者は前に進みた

いが、金融団から過度な借入は経営的に無理が出てくるのではということ、なかなか自己資金を確保できないということが確かにある。概していえば、前には進んでいるが、個々の企業体からすれば進みにくいということも確かにあるので、ここはなんとか解消していただきたい。それから漁業の関係であるが、中小企業基盤整備機構からプレハブ等の支援をいただき、荷捌き施設や漁具、漁網等の保管施設等にも支援拡大をしてもらい、大変ありがたいと思う。共同利用の関係だが、これもかなり認めていただいたという印象があるが、共同での利用という制限があり、個別に行いたい場合には制限がある。先ほどのグループ補助との関係があり、もう一度制度設計の見直しを図ってほしいということ、国や県に強く要望しているところであり、委員の皆さんからもそういった意見を出して欲しい。

大湊清信復興推進担当部長 実は市内で被災した住宅は 560 棟あるが、主に現地で補修して住むといった方がたくさんいる。そこでは、支援関係では補修費 52 万円ほどの助成があったが、その他に市単独事業でリフォーム事業の他、県のほうの助成事業もあった。それで、被災地で住宅を再建するという方々が多くなったわけである。ただし、全壊の方々は是非移転をしたいとのことであり、34 世帯ほどの移転先の地権者の方々から了解を得ており、予算の枠もいただいたので計上し、今後事業を進めていきたい。災害弔慰金が 100 万円、新築でプラス 200 万円、県と市が助成の場合プラス 100 万円に合わせて 400 万円の現金が入るわけだが、なかなかそれだけでは家が建たないというのが現実である。当市では坪当たり 40 万円から 50 万円が相場と捉えているが、現金がどの程度必要になるかはこれから個々に具体的に相談しながら進めていきたい。どうしても田舎なので、自分の土地に自分の家を建てたいという方が一番多く、いかにして資金を確保するかということであるが、私どもの久慈市は、防災集団移転事業を活用できなかったのが、被災地の買取がネックとなっていた。市長の英断で久慈市単独経費でも買取を行うという方針を示したところである。そのために、資金繰りにめどが立つという人たちが多かったのではないかと思っている。住宅建築については、需要と供給のところはどうなのかという向きもあるが、モデル住宅のグループ化も活用していきたい。

山内隆文市長 固定資産税の減免の関係だが、防災集団移転事業と漁業集落防災機能強化事業では、スキームが異なっており、漁業集落防災機能強化事業には固定資産税の減免がない。この部分が課題と認識しているので委員の皆様からも御意見を出して欲しい。

大湊清信復興推進担当部長 防災集団移転事業で用地を提供した人は 1,500 万円の譲渡所得税の特別控除があるが、私どものように漁業集落防災機能強化事業の場合は、その特別控除がないということで、20%の税率で、その部分で迷惑をかけている状況であり、我々とすればつらいところであることから、よろしくお願ひしたい。

千葉伝委員 市長以下、復興に全力で取り組んでいただいているところである。県北沿岸地域の中での久慈市ということで、これまで関係する施策を進めていた中でこの度、被災され、

これからの10年、5年、3年という復興計画のスパンの中で、一つ気になっているのが雇用関係についてである。有効求人倍率が当地は、県下でも一番低い状況にあるわけだが、ある程度改善は図られているものの、実際どのような状況にあるのか。また、1次、2次産業別に、又、水産業はどうか。再建をして地域で雇用の場を確保するというのであれば、水産業が大事であろうと思うわけである。若い人が地域に定着するような対策を考えていると思うが、震災後、人口流出が被災地では深刻な問題となっており、当地ではどのような状況になっているのか。難しいかもしれないが10年後の人口の構想などがあれば、例えば元の人口まで戻そうとするのか考え方を教えて欲しい。

山内隆文市長 雇用状況についてであるが、有効求人倍率は震災前は県平均に比して久慈市は大変低いわけで、最低は0.23という時期もあった。震災後は県と大体同じ位の0.7から0.8になってきているのが最近の傾向である。ミスマッチが大きな課題となっている。緊急雇用対策事業については、久慈市は当該事業を活用し直近までは7億円位の予算を確保しながら2,300人の緊急雇用を図ってきたが、今後もこのレベルを守っていきたい。

若者の人口流出については、震災が理由と思われる動きは顕著ではない。当市での取組みとしては、管内の事業所で、早期内定を出した企業には、一人当たり15万円を支給するという事業により、早期内定を促すことや起業への様々な支援活動により手当をしながら2人、3人を雇えるような企業を、10個、20個つくっていきこうという方針で臨んでいるので、流出にはブレーキがかかり始めている。

それから目標とする人口であるが、自然減がどうしてもあって、それは急速に進むわけであり、それに対処するためにも、雇用の場をつくっていく必要があると考えている。一例を挙げれば、北日本造船が完全復旧し、増設をして、240人位の雇用になっており、近い将来は300人位になるとも聞いているので何とかそういった様々な業種、業態を立地させながら、就業のパイをふやす取り組みを進めてまいりたい。

大湊清信復興推進担当部長 新規学卒者の状況は管内は平年と同様の状況であった。これは、地元で復興に携わりたいという新卒者の意思や、市の単独の事業での早期内定企業への補助事業が功を奏しているのではと考えており、例えば、縫製関係の従事者にこれまでの中国人から地元の若者を採用していくように変わりつつあることから、このような状況になった。

千葉伝委員 復興交付金の説明があったところであるが、久慈ではどの分野が遅れているのか教えて欲しい。復興交付金にからんで、県や国へどのようなことを今後要望したいと考えているか。

山内隆文市長 復興庁の考え方は、生活の再建、なりわいの確保という観点を優先させており、これは理解できるが、それぞれ一律に考えて欲しくない。それではなりわいや生活の場の確保を終了したところは、その先に進めないということになる。久慈市もそのような課題を抱えており、例えば交流人口の拡大ということで、被災施設の復旧のほか、更にそこに新たな

機能を加えていきたいと考えているが、それを国はちょっと待てよということで、新しいまちづくりを進めていけないという懸念を持っている。行けるところまではやらせ、自立させるという状況を早くつくってほしいというのが、我々としての最も強い希望である。交流人口を拡大していくためには、経路を確保していくべきであり、災害対策の面からも復興支援道路が必要であるが、都市間を結ぶものには復興交付金を使用できないことになっている。また、久慈市内での避難道路の整備についても、対象外となるなど、例えば久慈市内から小袖海岸をつなぐ県道は認めてもらっていない。こういう状況なので、生活の再建、なりわいの確保の面から、さらに防災や交流人口の観点からも、これを整備したいといっても、なかなか前に進めないというところがあるので、この部分に意見を発してもらいたい。国道 281 号平庭トンネルもその一つである。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（洋野町）

平成 24 年 6 月 12 日

【洋野町】（13：26～14：27）

1 出席者	町 長 水 上 信 宏 議 長 福 島 秀 雄 副 議 長 梨 子 正 一 郎 副 町 長 日 當 博 治 副 町 長 奥 寺 保 雄 総務課長 下川原 康 文	総務課防災推進室長 総務課防災推進室防災専門監 町民生活課長 水産商工課長 特定政策推進室長	米 内 信 博 庭 野 和 義 奥 寺 広 樹 長 坂 敦 夫 掛 端 良 二
-------	---	--	---

2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・洋野町では、幸い人的被害はなかったが、基幹産業である漁業に壊滅的な被害を被った。 ・平成 23 年 7 月に復興計画を策定した。 ・震災により運休となっていた JR 八戸線は平成 24 年 3 月 17 日に種市、久慈間で再開し、全線再開となった。 ・八戸久慈自動車道は、復興道路として整備される三陸沿岸道路のうち洋野、久慈間の測量調査が 2 月に始まっている。 ・全壊した町営八木魚市場の復旧工事が終了し、4 月から稼働している。平成 24 年度は製氷、貯氷施設の復旧工事に着手する予定である。 ・県栽培漁業協会種市事業所は仮復旧の状態であるが、5 月にウニ種苗が初出荷された。早期に震災前の生産能力を回復するよう期待している。 ・八木地区の水産加工業については、独立行政法人中小企業基盤整備機構等の支援を受けほぼ復旧しており、一時解雇した従業員の再雇用も行われている。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーについて ・地域産業の振興について ・ブロードバンド化と地域産業の関係について ・林産物を活用した商品開発について ・農林水産物への放射性物質の影響、風評被害対策について ・被災住宅の再建見通しについて ・漁業の再建見通しについて

3 質疑・意見交換

岩淵 誠委員 全国的に注目されているのが、海上での風力エネルギーであり、期待しているところであるが、この再生可能エネルギーの調査の現状についてお聞かせ願う。

水上信宏町長 県において9月まで風の調査をしてもらっており、その結果をみてからだと考えている。風力発電1基を購入しようとしていたが、予算が見つからないので、先進地の北欧のノルウェーに漁業協同組合からひとり、岩手県から3人位が行って調査してもらっている。

吉田敬子委員 地域産業の振興の中で、平成23年度から町の企業化支援事業を行っているようだが、洋野町はウニ以外の企業化はどのように取り組まれているのか。またブロードバンド化の状況を教えて欲しい。

掛端良二特定政策推進室長 地域の産物を活用した商品開発や販路開拓への支援事業であり、復興計画に搭載したものであるが、鮭のトバ商品化やいかめし等この地域ならではの商品開発等への支援を行うためのものである。

また、本町には光ファイバーを敷設し、加入件数は1,519件となっており、全世帯6,000世帯のうち25%の普及率となっている。

吉田敬子委員 町の木はアカマツのようだが、林産物を活用した商品開発のこれまでの状況について教えて欲しい。

掛端良二特定政策推進室長 合併前の大野村では木工製品の開発など、技術伝承への取組み等への企業化支援事業を行っているが、アカマツを活用した企業化計画は現在のところない状況である。

清水恭一委員 ハード面の復旧・復興には、予算がついているわけであるが、今、漁業、農林産物への放射性セシウムの問題が懸念されており、先ごろの日本経済新聞によれば、千葉産あわびの入札価格が従前では12,000円から13,000円するものが、6,500円と半額であった。本町においても被害を受けたうえに、更にあわびやしいたけの風評被害対策などに挑んでいるところであり、共通の認識の中で我々議員も汗をかきたいと考えているので、何かあれば相談願う。

掛端良二特定政策推進室長 現在、目に見えない形で困っているのが、福島第一原発事故による放射能汚染である。これはしいたけ産地である本町でも気にかけており、全部の農家が放射性物質の検査をしている状況であるが、基準値を超えるような検査結果は出ていない。岩手県産ということで、市場での価値が下がっていることは事実であると聞いている。

また、酪農関係では牧草に含まれる放射性セシウムの問題があり、原発から大分離れているにもかかわらず風評被害が最大の課題となっており、このことは町村会を通じて風評被害の除去について要請を行っている。まだまだ時間がかかると思うが、皆様との支援をいただきながら早い段階での市場の回復を望むものであるので、よろしく願いしたい。

日當博治副町長 あわびの件であるが、この近海で獲れる魚類は、八戸の魚市場に持って行っても気持ちよく扱ってもらえないということのようであり、できれば町において安全性について独自に証明するようなことができないかとの話がある。自前ではなかなかできないので、県の環境保健研究センターで検査した結果、0.5 マイクロシーベルト/kgで基準値を大幅に下回っていたが、やはり自然界にないセシウムが検出されたということで、明らかに原発事故の影響であるということである。したがって、市場に対しては、この部分の安全性についてPRしていくことを検討していきたい。この近海は国でも安全であると言われているエリアであるが、それでも岩手のものは心配だということで敬遠をされ、死活問題になっているので、どうか県議会においてもその辺を研究してもらいたい。

水上信宏町長 この前、放射線測定器を町で購入し、給食センターでキャベツを検査した結果、不検出であった。魚のタラ等は心配ない。個人的には、国の責任において各市町村に少し良い性能の放射線測定器を配備してもらって、産地で安全証明をして出荷するという手続きができればと考えている。

梨子正一郎副議長 当町はウニの里ということで、ウニの生産には強い熱意を持っており、種苗センターが全壊した後、平成24年度には100万個の稚貝の栽培を県の支援でなんとか再開させたところである。ウニは成貝になるまで3年から4年かかるので、今年放流しても3年から4年後でなければ売ることにはできない。そういうことからやはり、ことし一年ではなくて、今後、3年間から4年間、何とか助成をお願いしたいと考えている。

嵯峨吉朗委員 福島原発事故の前から、官公庁の調査データがあるわけであるが、既に自然界には、ストロンチウム、セシウム、プルトニウムまで存在し、海水にもあるそうである。何を言いたいかというと、過度にこのようなものが問題提起されて騒がれているが、実はこれまで調べていなかっただけであるということではないか。

吉田敬子委員 ブロードバンド化と地域産業の関係について伺いたい。農業の6次産業化に向けて、ブロードバンド化が25%ということで、田舎であれば、なおさら整備が大事なのではないかと思われる。例えば縫製工場でもデータ送信等ITを活用したものやブロードバンド化が重要であると思われるが、町の企業化支援補助事業の中で今までのITの活用への支援の状況や今後の取組み計画について示して欲しい。

掛端良二特定政策推進室長 昨年度光ファイバーを整備し、光が入り1次産業から3次産業までそれぞれ、何らかの効果があつたかと思われるが、例えばコールセンターが平成24年4月から立地しており、現在50人の雇用を得て、オペレーターが研修している。このことにより地域に雇用の場を提供することに寄与している。また、光回線を通じての各企業でのホームページでの仮想店舗での売り込み等を立ち上げている方もおり、また、大野ふるさと公社でも情報通信を活用した取組みを行っているところである。現在、コールセンターの機能を活用した6次産業化への取組みなど、異業種交流を模索している。

小野共委員 住家の全壊・半壊の被害は 21 棟であるが、例えば、新築か改修か移転するのか等、再建の見通しを教えて欲しい。また、復興公営住宅は 4 棟建設予定とのことだが、現在の段階で売却価格はどうなっているのか。

奥寺広樹町民生活課長 21 棟のうち、仮設住宅の 3 戸、みなし仮設住宅、町営住宅等に 8 戸、その他は親戚等に間借りということになっており、また 21 棟のうち解体したのは 17 戸で、現在その部分は、みなし仮設で対応している状況である。復興公営住宅 4 戸については、現在予定されている方が高齢者等で後継ぎがない世帯のため、今のところ譲渡は考えていない。また、補足であるが、全壊、大規模半壊のうち 17 戸のうち住宅再建者は 6、7 件になるという状況である。

千葉伝委員 65 億円の被害のうち、42 億円が水産関係で 60% を占めており、船が 250 数隻流されたとのことだが、現在、定置網の復旧も含めて、どの程度再建され、見通しはどうなっているのか。

長坂敦夫水産商工課長 漁船の被害は 258 隻流出したが、大きな漁船の数は少なく 1 トン前後の船がほとんどであり、そのうち各漁協の所有での共同船が 8 割を占めており、それらへの補助を申し込んでいる。現在出来上がっているのが 3 割程度となっているが、漁業者は現在船が届かなくて苦勞しているところである。

定置網のほうは 5 カ統のうち 1 カ統ができておらず、4 カ統は再建復旧を進めている状況である。

水上信宏町長 再建復旧をしているサケ・マスを獲得する 4 カ統の網については、町単独経費で 500 万円づつ補助で行っており頑張ってもらっている。漁家は網が無くて困っているが、特に組合加入していない個人の小規模漁家は困惑しているので、個人を県議会としても救ってほしい。組合をつくれれば補助はできるということのようであるが、個人に対しての支援についてお願いしたい。

大きい水産加工場に 2000 万円、漁網へ 500 万円の補助などのほか、電気が止まった旧大野村の畜産業者にも補助しているところである。

千葉伝委員 いろいろ補助の条件等があって救われなかったことがあるということだが、どういう手だてをすれば良いのか、そういったところについても勉強させていただきたい。

嵯峨亮朗委員 共同利用については、漁協が用意して行う。本年度中は定置網は全部復旧作業に着手しているようだ。

日當博治副町長 漁網や漁具への補助は全体で 50 万円以上なければ補助対象にならないようである。

梨子正一郎副議長 定置漁業については、9 月末には 4 カ統でやっていけるということで、国の支援で新しい網を確保するというところで進んでいる。

吉田敬子委員 携帯電話の不感地域は何割ぐらいなのか。

日當博治副町長 100%の地域で携帯電話は通じるということではないが、NTTは全部大丈夫であるが、その他は不感地域がある。

水上信宏町長 AUは3箇所の不感地域がある。

4 現地調査

- (1) ウニ種苗生産施設（岩手県栽培漁業協会種市事業所）
- (2) 八木漁港

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（普代村）

平成 24 年 6 月 12 日

【普代村】（10：51～11：58）

- 1 出席者 村 長 萩 屋 伸 夫 震災復興室長 高屋敷 真 作
 議 長 大 上 浩 史 震災復興室室長補佐 太 田 吉 信
 副 議 長 金 子 泰 男 震災復興室復興係長 宮 田 修 幸
 総務課長 三 船 雄 三

2 概 要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普代村は漁業が主要産業であり、震災以降、水産加工、流通の復旧に全力を挙げてきた。 ・ 復興計画の柱に漁業、観光などの産業、経済の再生、再建を掲げた。 ・ 孵化場、種苗センター等ハード整備は順調に進むと思われるが、震災後、漁業離れが進んだことが大きな課題。後継者対策が重要。 ・ 復興計画は概ね順調に進行している。がれき処理も平成 24 年 12 月までには完了したい。 ・ 砂浜も観光施設も流され、観光客の減少が著しく、村の経済にも影響がある。 ・ 復旧工事に係る資機材の不足による工期の遅れが懸念される。 ・ 放射性物質による風評被害が懸念されている。しいたけなど値段が下がってきている。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業の後継者対策、漁業者の離職について ・ 観光施設の復旧について ・ 漁家に対する支援について ・ 将来の岩手県の漁業のあり方について ・ 通学の実態と代替バスについて ・ 震災後の人口構造の変化について ・ 新卒者の就職状況について

3 質疑・意見交換

佐々木 茂光委員 漁業の後継者対策は被災市町村どこでも言われているが、震災後3割の方々が離職するというその原因をどのように捉えているか。

征屋伸夫村長 高齢化、漁業そのものの就業構造の変化、共同化が進まない労働力不足がある。若いお嫁さんが夜11時に起きて、夜中働いて朝10時に寝るとするのは今の時代、受け入れられない。また、家族の人数が少ないと人を雇わなければならぬため、収益性が落ちるなどということがある。今後は共同化に向けた仕組み作りが必要と考えている。

佐々木 茂光委員 後継者というと若い人だと思うが以前から若い人が少ないという環境だったのか。

征屋伸夫村長 漁業そのものがどれだけ所得を得られるかにかかっている。定置網等がいいときは若い人も帰ってきていた。それがここ20年くらいで漁価安が進み、エチゼンクラゲの問題、大しけなどによる被災等があり、どんどん状況が悪くなっていった。

佐々木 努委員 事業計画をみると観光施設の復旧とあるがどのような内容か。また、海岸の復旧も含めどのように復旧を進めていく考えか。

征屋伸夫村長 普代の観光施設は全て国立公園内にある。そのため、国と協議し、国が直轄でやるものと県が実施するものと小さいものは村で実施するものもある。地方分権の際に、県から国に権限が移っており、何事も国と相談しなければ進まない状況になっている。村からはこうしたいという案を提案したいと考えているが、新しい公園の再編計画が来年の国の審議会です承されないと事業が認可されないと聞いており、少し時間がかかると考えている。

普代村 事業の内容であるが、堀内地区に県営の漁港があり、ここにまついそ公園があったが、全てやられている。トイレや防護柵、炊事棟の復旧を1億5千万円で予定しているが、遅れており秋頃の発注となる見込みである。普代浜の復旧は村長の話にもあったとおり、不透明な状況である。

小田島峰雄委員 先ほど漁協の復旧は進んでいるが、漁家に対する支援が薄いというようなお話があった。すき昆布の例であったがほかに事例はあるかお聞きしたい。また、共同利用についての不都合な例について少し詳しくお聞きしたい。

大上浩史議長 すき昆布の加工は期間が限られている。1カ月程度で悪くなってしまうのでその期間集中して24時間作業を行う。50人いれば50人が一斉に作業をする。そのようなときに共同で3人1組でやりなさいというのはナンセンスである。

不便なことの例であるが、漁協の場合は市場関連施設であれば、ホースの1本まで補助対象になっているが、個々の漁師にはそのような補助がない。船については補助があるが、それだけでは漁業は成り立たない。

征屋伸夫村長 関連であるが、中小の事業者等の再建について県は300万円、100万円の助成

制度を作っているが、水産業にはない。それでは村の漁業の再建が進まないということで、思い余って村単独の助成制度を立ち上げた。上限 100 万円の補助である。沖の施設が復旧しても陸の施設が復旧しないとだめ。意欲の減退にもつながるといふことで思い余ってといふことである。

渡辺幸貫委員 宮城県では漁港については集約したい、漁協についてもどういうあり方がいいのか大いに考えるべきであると投げかけたわけであるが、これに対していろいろな意見がある。岩手県ではその議論がないまま今に至っている。漁協と漁民の間の問題、漁業権と将来の岩手県の漁業のあり方等についてどう考えるか聞かせていただきたい。

大上浩史議長 農業と違って漁業は個人事業であり、岩手県の場合特に個々という意識が高い。それによって仕事意欲が高まる。過去を見ても将来を考えてもそれが優先されるべきと考えている。宮城県の場合は、大手の業者が多いのでそういう考えが出てきたのではないかと思う。岩手県にはそういう考えはそぐわないと思う。

渡辺幸貫委員 国は一緒に共同でやりなさいと言ってきたわけであるが、将来に向けて、国の方向に合わせた対応をする考えはないか。

大上浩史議長 全くない。岩手県沿岸の漁民から聞くと全員、共同はあり得ないと答えると思う。沖で共同で作業しても、陸での作業は漁家それぞれに事情がある。家族が多くいればその家族で作業できるし、少なければ養殖をやめ、定置網や漁船漁業に移ったりする。それぞれ抱えている事情によって魚種が違ってくるといふことである。

佐々木大和委員 今回の復旧の中で岩手県では 111 漁港のうち、108 漁港が被災し、その全てを復旧させるとしている。その意味は今のような現場での話ともう一つは、自然の資源であるアワビやウニを採るときにサラリーマン的に壊滅状態まで採ってしまうのではなく、自然の資源を管理しながらやっているのが、漁業者の皆さんである。そこを理解しなければならぬ。共同化し大型化だけしていくと資源管理できなくなってくる。漁業者はそこまでやっていますよというのが全部の漁港を復旧させる一つの意味だと思う。販売の段階になると宮城県のいうようなことにもなってくるが、資源管理しながら採るといふのが岩手県の基本ではないかと思う。

渡辺幸貫委員 今、漁協は合併が進んでなくてたいへんな状況である。合併して資金的なところを解決して、合理化を図っていくべきと思う。国は合理化したところにしか補助金を出さないようなやり方なので、それに合わせていかないと他のところにだけ補助金が行って岩手県に来ない。それによって整備が遅れるということになりかねない。

高前田復興局副局長 今の議長さんのお話は、平成 23 年度の国の 3 次補正で予算化されたがんばる漁業養殖復興支援事業だと思われるが、これは漁船漁業に対する助成と養殖漁業に対する助成があり、漁船漁業については個人事業主に対しても助成可能であるが、養殖漁業については 3 人以上という要件がある。ただ、経費の中には養殖用資材も含まれる。被災された

漁業者が養殖業を始めるために必要な資材は全て助成対象に含まれる。3人以上という要件があるので確かに使いづらいという面はあると思う。国としては個人に対する直接的な補助は今まで例がない。個人の資産形成になるということである。ただし、非常事態ということで国もいろいろなスキームを考えており、例えば、養殖業を再開して赤字が出た場合、その9割を助成するというものもある。このように、国としてもこれまでに例がないようなことをやっている。いずれ県に相談いただいて、できるだけ使い勝手のいい部分を使っていただけるようにしていきたい。

小西和子委員 三陸鉄道が復旧していないために、児童、生徒の送迎に父兄の負担が大きいという話である。JRは代替バスを出している、三陸鉄道は財政的理由だと思いが代替バスが出ていないということであるが、通学の実態と代替バスが実現できていない理由についてお聞かせ願いたい。

枳屋伸夫村長 4月1日に野田、田野畑間で再開された。従前のダイヤで運行されるものと思っていたが、普代に来る最終便を野田で止めてしまった。通学の実態としては久慈、野田に通っている高校生が多く、最終便が普代まで来ないのは困るということで、現在は村単独で代替バスを走らせている。三陸鉄道さんには実態を見て早く見直しいただくようお願いしている状況である。

軽石義則委員 震災前と震災後の人口構造の変化はどのようになっているか。また、震災後の新卒者の就職状況はどのようになっているか。水産業の後継者不足ということが言われているが、新規で漁業に就く方はどの程度いるか。

枳屋伸夫村長 人口構造の変化は住宅地は被害を受けていないので特にはない。漁業に就く方についても変化は特にはない。ただし、被災によって漁業を離れる人がいるわけであり、新規に入ってくる人がいなければ今後はどんどん漁業者が減っていくということが懸念される状況である。

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（田野畑村）

平成 24 年 6 月 12 日

【田野畑村】（13：23～14：30）

1 出席者 村 長 上 机 莞 治 参事兼地域整備課長 楢 形 金 由
 議 長 鈴 木 隆 昭 産 業 振 興 課 長 大 澤 俊 一
 副 村 長 工 藤 正 勝 復 興 対 策 課 長 佐 藤 俊 一
 参事兼総務課長 中 嶋 喜和男

2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、仮設住宅に約 400 名入居している。被災者の心のケアが大事と考えている。 ・ 水産業が壊滅的状況であったが、国の補正予算等でいろいろ措置していただいた。しかし、今でも船は 60%程度しか回復していない。 ・ この春は半分くらいの稼働率であったが、養殖ワカメの収穫はできた。 ・ 道路や河川の復旧については、事業費ベースで 60%程度。漁港は 30%程度。 ・ 高台移転は 4 か所に決定し、工事を発注している。ただし、事前の手続きが多く、実際には、まだ手が付いていない状況である。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設の被害状況について ・ 災害復旧工事における資材不足について ・ 住宅再建について ・ 仮設住宅の保守管理について ・ 被災者の心のケア及び震災関連死について ・ 職員の長期派遣について ・ 埋蔵文化財調査について ・ 災害公営住宅について ・ がれき処理について ・ 観光客の動向について ・ 漁業者の離職について ・ 船の復旧状況について

3 質疑・意見交換

後藤 完委員 福祉施設の被害状況はどうか。

上机莞治村長 幸いにも田野畑村では福祉施設には被害がなかった。

高田一郎委員 災害復旧の工事において資材不足の影響はどうか。また、復旧に係る事業がたくさんあり、優先順位をつけてやっていかなければならないと思うがどのように考えているか。

住宅再建について、埋蔵文化財調査の遅れによりなかなか進まないということであるが、住宅再建が進まない理由はそのほかにどのようなものがあるか。

仮設住宅についてであるが、保守管理について対策の強化を早急に図ってほしいとのことであるが、具体的にはどのようなことを指しているのか。

上机莞治村長 資材不足については、これから本格的に防潮堤の整備等が始まれば、各市町村がほしい同じ時期に発注になると思われるので、特に生コン、砂利、砂等が不足してくると思われる。田野畑村には生コン業者は1社しかない。優先順位については、やはり被災者の住宅整備が一番。次は防潮堤などの防災関連。それから生活再建のため漁港整備も急がなければならないと考えている。住宅再建の遅れについては、土地の整備が進まないことがある。遺跡の調査、林地開発許可、都市計画の手続き等について簡単にできないものかと思っている。仮設住宅については、水道凍結や雨漏り等県の管理センターにお願いしても対応が遅いということである。

高田一郎委員 埋蔵文化財調査について、長期間かかるとのことであったが、どれくらい見込んでいるのか。住宅再建までにどのくらいかかるのか。

上机莞治村長 順調にいけば今年後半から災害公営住宅を建設したいと考えている。ただし、埋蔵文化財調査次第であり、県教育委員会に聞いてもやってみないとわからないとのことであるので、非常に困っている。

小西和子委員 心のケアについて現在どのような対応をしているか。また、震災関連死はあったか。仮設住宅の高齢者の割合はどれくらいか。巡回訪問や仮設住宅集会所への相談員配置をしているようであるがその詳しい内容をお聞きしたい。

上机莞治村長 災害関連死は3名あった。仮設住宅の高齢者の割合については、だいたいであるが65歳以上の割合は約半分である。巡回訪問については保健師を巡回させているが、人数は少ない。こちらと関係のある大学の心理学の先生と連絡を取り合って対応したりもしている。

及川あつし委員 職員の長期派遣について要望があるが、なぜこのような状況になっているのかなと思っている。全国の自治体では職員を派遣したいというところがまだまだあると思っており、これからでも掘り起こしを行えば解決するのではないかと考えている。

埋蔵文化財調査について心配しているのは、現況保存しなさいとなった場合にせつかく地

域指定したのに振り出しに戻ることである。発掘調査の簡素化等については、文書保存に留めてくださいということになるのかと思っているが、どのような感触を持っているか。

光ブロードバンドについては、問題は整備費用には補助が出てもランニングコストに補助がないことだと思う。

村内での移住した方の数値等示されているが、盛岡市にいと被災地から移住してきている方が大分増えていると感じている。聞いてみると住民票は移していないという方が多い。そのような方々への情報伝達が課題だと感じている。総務省の被災者台帳も大分不備があるようであるが、県と調整するなどして対応していただければと思う。

高前田県復興局副局長 職員派遣についてはいろいろなルートでやっているが、平成 24 年度は 11 市町村に 225 人の派遣をしている。昨年度比 96 人の増となっている。これで十分かと言えばそうではなく、特に技術者、専門家が著しく不足している。その中でも水産土木の関係が特に不足しており、水産庁に要請しているがなかなか難しい状況である。また、埋蔵文化財の専門家についても全く足りていない状況であり、年度途中であっても何とかお願いしたいということで、例えば全国知事会に対して要請するなど新たなやり方をお願いしている。

渡辺幸貫委員 人口 3 千 8 百人くらいの村で 500 人くらいの方が被災したという中で 65 才以上の方が多くなると公営住宅に住みたいという方が多いと思うがどれくらいの割合か。また、公営住宅を作った場合に 10 年後の公営住宅のあり方をどのように考えているか。

上机莞治村長 公営住宅の希望は半分程度である。田野畑村の場合は県ではなく村で作し、全部戸建にすることとした。面積も広くとっている。一つには、払い下げを前提としている方が多いため将来の増改築にも対応できるようにということ、もう一つは漁業者が多く、漁業者にはある程度の敷地が必要で集合住宅は無理であろうということによってそのようにしたものである。

佐々木努委員 がれきの処理であるが、この地域のがれきはどこでどのように処理されているのか。観光であるが、7 月からサッパ船ツアーが再開したとのことであるが、現在までの観光客の動きはどのようになっているか。また、ディスティネーションキャンペーンがあったが効果はあったか。

上机莞治村長 田野畑村ではがれきは被災地には置かないという方針で、見えないところに仮置き場を作って置いている。そして、その処理は宮古広域で処理するというので宮古に運んで処理している。観光客は確かに落ちており、震災前の 1 割から 2 割程度しか戻っていないという状況である。宿泊施設が沿岸地域にないというのが原因だと思われる。ディスティネーションキャンペーンの効果はそれほど感じられない。

及川あつし委員 職員の長期派遣についてであるが、去年私自身マッチングを試みたことがあったが、なかなかうまくいかなかった。今でも意欲を持っている他県の市町村があるので、是非、再度チャレンジしていただきたい。

佐々木大和委員 普代村では漁業者が 3 割程度離れるということを聞いてきたが、こちらではどうか。

上机莞治村長 やはり 3 割程度は減ると思う。新たに船や漁具を用意するとなると相当金がかかる。水産業は高齢の方が多いので、今からそこまでしてやっても元が取れないということだと思う。

佐々木大和委員 船の台数が 197 台とあるが、復旧状況はどうか。

上机莞治村長 7 割弱が復旧しているがそれはいわゆるサッパ船であり、大きい船はいつ出来てくるかはっきりしていない。造船所が対応できない状況であり、国の補助は平成 24 年度内ということであるが、延長していただかなければならない。

【仮設住宅状況調査（14：41～15：24）】

1 田野畑中学校仮設住宅入居者との意見交換

入居者 仮設住宅が狭い。倉庫がほしい。車のタイヤを置く場所がない。これから設置されるようであるが、風呂の追い炊き機能がない。冬場は何回も沸かし直さなければならなくてガス代もばかにならないという意見があった。追い炊き機能はこれから設置されるということで安心した。

高前田県復興局副局長 風呂の追い炊き機能と物置の設置の関係であるが、国からは5月に正式に通知があり、今、県では各入居者の意向調査を実施しているところである。終わり次第、工事に入ることになっている。追い炊き機能の設置は11月までには終わる予定であり、物置についても各世帯に備え付けるということで取り組んでいる。

入居者 我々には国、県、市町村の役割分担はよくわからないが、漁港の防波堤、防潮堤の復旧を急いでいただきたいことと、住宅移転先の整備を早く、安心して一日でも早く移転が実現できるようにしてほしい。この仮設住宅に関しては街灯について正面の通りはいいが、両サイドが暗いので何とかしていただきたい。

入居者 住宅移転に関して、住宅を建てる場合、お金がある人はいいが、お金を借りる場合は80歳という上限もあり、高齢者は残された時間は少ない。できるだけ早く住宅着工できるようにしていただきたい。また、資材が高騰しているようで、時間が経てば経つほど建築経費も掛かるようになる。

入居者 住宅移転に関して、早く早くと言っているわけであるが、実際どれくらいになりそうなのか。

上机莞治村長 切牛地区の場合、遺跡もないので来年には着工できると考えている。松前地区はもっと早く、今年秋頃から公営住宅を建てていこうと考えている。

入居者 年をとった人は残された日が少ないので、早く移転して安心したいとみんなで話している。他の市町村はまだまだなのに田野畑村は皆様のおかげで仮設住宅をはじめ、全て早々と対応していただいて感謝している。仮設住宅以外のことでも早い対応、支援、援助をいただいたおかげでここに住んでいる人たちは皆元気であり、次の住宅に移転するまで元気でいようと話し合っている。

工藤勝子副委員長 この仮設住宅に住んでいる方は移転する際はばらばらになるのか。

上机莞治村長 2箇所に分かれることになる。ここに入っている方々は皆同じ集落の方々である。田野畑村は集落ごとに仮設住宅に入ってもらった。そのため、コミュニティがしっかりしているし、移転先を決める際もスムーズに話し合いが進んだ。

佐々木努委員 仮設住宅は高齢者の方が多いと思うが、ときどき孤独死のことが新聞に載ったりするが、こちらで、気を付けていることや取り組んでいることがあればお聞かせ願いた

入居者 孤独死や引きこもり対策については、入居した当初から保健所や社会福祉協議会の方々に巡回していただいている。また、井戸端料理教室などで集会所に集まってみんなで楽しんだりする催しを開いていただいたりしている。

工藤勝子副委員長 こちらには子供さんは何人くらいいるか。

入居者 小中学生で10数人くらいである。

小田島峰雄委員 通院や通学、買い物の足は、確保されているのか。

入居者 それらもしっかりやってもらっている。買い物しながら風呂に入られるような行程のバスを走らせていただいている。中学校はすぐ近くであり、小学校へは通学バスを出していただいている。

佐々木茂光委員 仮設住宅に入るとやることがなくて1日中何もしないで過ごすことがあったりすると思うが、それで心の調子が悪くなると言われたりしているが、皆さんで畑を耕作したり、共同で何かやっているようなことはないか。

入居者 毛糸や布などを物資でいただいているが、それを使って靴下カバーやアクリルたわし、ボックスティッシュカバー、ミサンガなどを作っている。牛乳まつりで販売したいと考えている。

入居者 漁船の復旧状況はどうなっているか。

佐々木大和委員 今は造船が間に合っていない状況のようである。

入居者 作業場や倉庫は追加で補助はないのか。今になってほしいという人が増えている。

上机莞治村長 中小企業基盤整備機構がやっていたものは既に終わっている。別の制度でやるしかない。

高前田県復興局副局長 がんばる漁業養殖復興支援事業の活用を検討していただければと思う。ただし、個人ではだめで3人以上の共同利用が要件である。

入居者 冬場を一回経験したが、住宅と住宅の間が狭いので除雪は人力でやらざるを得ない。機械が入れない。去年は3回ほどやったがやはりたいへんである。